



2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社
 コード番号 6869 URL www.sysmex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 家次 恒
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 新牧 智夫 TEL 078-265-0500
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期 第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	60,511	△11.7	6,957	△38.3	6,481	△32.9	4,442	△32.9	4,487	△33.0	4,959	84.6
2020年3月期第1四半期	68,540	3.9	11,279	△18.4	9,661	△24.3	6,620	△29.4	6,697	△28.9	2,686	△66.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	21.49	21.46
2020年3月期第1四半期	32.09	32.05

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	368,826	276,302	275,536	74.7
2020年3月期	389,291	278,347	277,683	71.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	36.00	-	36.00	72.00
2021年3月期	-	-	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	36.00	-	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスのグローバルな感染拡大が顧客の設備投資や需要動向に与える影響を精査中であり、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	209,310,432株	2020年3月期	209,266,432株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	446,708株	2020年3月期	446,680株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	208,839,381株	2020年3月期1Q	208,723,462株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスのグローバルな感染拡大が顧客の設備投資や需要動向に与える影響を精査中であり、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。詳細については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足資料（和英）は2020年8月5日（水）に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
1. 継続企業の前提に関する注記	12
2. セグメント情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大及び影響長期化の懸念から、経済の急速な減速等、先行きに対する不透明感が強まっております。海外においても、中国では経済の回復が見られるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大は継続しており、経済規模が全体的に縮小する見通しとなっております。

医療面におきましては、国内では医療及びヘルスケア分野は高齢化や健康・医療ニーズの多様化を背景に、医療関連産業の活性化は、引き続き今後も見込まれております。海外においても先進国の高齢化進展、新興国の経済成長に伴う医療需要の拡大、医療水準の質・サービスの向上が進み、医療の効率化、人工知能(AI)、情報通信技術

(ICT)等の最新技術を取り込んだ構造的な変革が見られます。ただし、グローバルでの新型コロナウイルス感染者の増加を受け、今回のようなパンデミックにも対応可能な医療体制の在り方、公衆衛生の見直しを迫られ、医療環境自体が大きく変容する可能性があります。当社においても、各国における不要不急な外出制限措置等により、医療機関における検査数が減少する等、短期的な需要減少が見られております。

このような状況の下、当社は血液凝固検査分野における効率的な検査ワークフローを可能にする「全自動血液凝固測定装置 CN-6500/CN-3500」を日本市場で発売いたします。本製品は、高い生産性・信頼性・操作性・サービス性を有する当社の全自動血液凝固測定装置 CN-6000/CN-3000の特長を継承しつつ、当社の全自動免疫測定装置 HISCLTM-5000/HISCLTM-800に搭載している化学発光酵素免疫測定法(Chemiluminescence Enzyme Immunoassay 以下、CLEIA法)を測定原理とするユニットを加えた一体機です。これにより、従来の全自動血液凝固測定装置 CN-6000/CN-3000で測定可能な血液凝固項目や血小板凝集能項目に加えCLEIA法を用いた凝固分子マーカー等、血栓・止血領域における幅広い検査オーダーに応じて柔軟に測定することを可能とし、医療現場のニーズに応じた効率的な検査ワークフローを実現いたします。今後もCLEIA法を用いた血液凝固検査・免疫検査に関する研究・開発を推進することで、新たな価値を提供してまいります。

新型コロナウイルス感染症の拡大に備え、神戸市内における新型コロナウイルス感染症向けのPCR検査体制強化に貢献するため、神戸市、当社及びみらかホールディングス株式会社(現 H.U.グループホールディングス株式会社)の子会社である株式会社エスアールエルの3者にて、神戸医療産業都市内の衛生検査所「シスメックスBMAラボラトリー」にPCR検査体制を新たに構築し運用を開始いたしました。本取り組みでは、PCR検査を当社が担当し、検査体制の構築支援及び検体回収・結果報告等を株式会社エスアールエルが担当いたします。なお、必要に応じてPCR検査の実施体制を強化する予定であります。3者は、本取り組みを通じて新型コロナウイルス感染症の脅威にさらされている地域住民の身体的、精神的負担の軽減を目指してまいります。

また、新型コロナウイルスのヌクレオカプシドタンパク質^{※1}とスパイクタンパク質^{※2}に対して特異的に反応する血中のIgG抗体、IgM抗体を検出可能な4種類の抗体検出技術を確立しました。新型コロナウイルス感染症の既往歴や新型コロナウイルスへの防御能に関する研究や臨床的意義の検討に加え、様々な疫学調査等へも活用いただくために、本検出技術を用いて研究を支援する研究受託サービスを開始しております。さらに、新型コロナウイルス感染症の重症化リスクや治療効果モニタリングにおいて、有用な指標と示唆されているサイトカイン^{※3}の研究用受託測定サービスを開始いたしました。本受託測定サービスは、研究機関、大学、医療機関、製薬企業等を対象に、重症化リスクや治療効果確認等臨床用途に適応した検査法の確立やワクチン・抗ウイルス剤等の創薬研究に活用可能なデータを提供いたします。当社は、疫学研究等の幅広い臨床エビデンスの蓄積や創薬等の研究促進に貢献することで、新型コロナウイルス感染症の診断・治療に貢献してまいります。

※1 ヌクレオカプシドタンパク質(N抗原) :

ウイルスの基本構造であり、ウイルスの性質に大きく影響するタンパク質

※2 スパイクタンパク質(S抗原) :

ウイルスの周りに無数に突き出したタンパク質であり、細胞の受容体と結合することで感染が生じます

※3 サイトカイン :

細胞から分泌されるタンパク質の総称であり、細胞間の情報を伝達する作用を持つ

＜参考＞地域別売上高

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	10,140	14.8	9,380	15.5	92.5
米州	15,808	23.1	13,975	23.1	88.4
EMEA	19,200	28.0	18,214	30.1	94.9
中国	17,679	25.8	13,843	22.9	78.3
アジア・パシフィック	5,710	8.3	5,096	8.4	89.2
海外計	58,399	85.2	51,130	84.5	87.6
合計	68,540	100.0	60,511	100.0	88.3

国内販売につきましては、血球計数検査分野において試薬の売上が増加しましたが、主に新型コロナウイルス感染症の拡大影響により血球計数検査分野及び臨床検査情報システムに関連するその他分野を中心に機器の売上が減少しました。その結果、国内売上高は9,380百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

海外販売につきましては、尿検査分野及びライフサイエンス分野において機器の売上が増加しましたが、主に新型コロナウイルス感染症の拡大影響により血球計数検査分野、尿検査分野及び免疫検査分野を中心に試薬の売上が減少しました。その結果、当社グループの海外売上高は51,130百万円（前年同期比12.4%減）、構成比84.5%（前年同期比0.7ポイント減）となりました。

また、販売費及び一般管理費が全地域において主に新型コロナウイルス感染症の拡大影響による活動制限等により減少し、18,928百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は60,511百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は6,957百万円（前年同期比38.3%減）、税引前四半期利益は6,481百万円（前年同期比32.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,487百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

国内では、血球計数検査分野において試薬の売上が増加しましたが、主に新型コロナウイルス感染症の拡大影響により血球計数検査分野及び臨床検査情報システムに関連するその他分野において機器の売上が減少しました。また、免疫検査分野においても試薬の売上が減少しました。その結果、売上高は10,513百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費や研究開発費が減少しましたが、減収及び売上原価率の悪化により売上総利益が減少し、セグメント利益（営業利益）は6,194百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

② 米州

北米では、血液凝固検査分野において機器の売上が増加しましたが、主に新型コロナウイルス感染症の拡大影響により血球計数検査分野において機器、試薬及び保守サービスの売上が減少し、減収となりました。中南米では、主に尿検査分野において試薬の売上が減少したものの、血球計数検査分野において機器及び試薬の売上が増加し、増収となりました。その結果、米州全体での売上高は12,895百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少しましたが、減収及び売上原価率の悪化により売上総利益が減少し、セグメント損失（営業損失）は404百万円（前年同期はセグメント利益が449百万円）となりました。

③ EMEA

ライフサイエンス分野及び搬送システムに関連するその他分野において機器の売上が増加しましたが、主に新型コロナウイルス感染症の拡大影響により血球計数検査分野及び尿検査分野において試薬の売上が減少しました。その結果、売上高は18,231百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

利益面につきましては、減収及び売上原価率の悪化により売上総利益が減少しましたが、販売費及び一般管理費が減少し、セグメント利益（営業利益）は1,663百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

④ 中国

尿検査分野及び免疫検査分野において機器の売上が増加しましたが、主に新型コロナウイルス感染症の拡大影響により血球計数検査分野において機器及び試薬の売上が減少しました。また、尿検査分野及び免疫検査分野においても試薬の売上が減少しました。その結果、売上高は13,809百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少しましたが、減収及び売上原価率の悪化により売上総利益が減少し、セグメント利益（営業利益）は287百万円（前年同期比84.4%減）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

血球計数検査分野において機器の売上が増加しましたが、主に新型コロナウイルス感染症の拡大影響により血球計数検査分野及び尿検査分野において試薬の売上が減少しました。その結果、売上高は5,062百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少しましたが、減収及び売上原価率の悪化により売上総利益が減少し、セグメント利益（営業利益）は284百万円（前年同期比53.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて20,465百万円減少し、368,826百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が7,857百万円減少、営業債権及びその他の債権（流動資産）が13,906百万円減少しましたが、棚卸資産が5,128百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて18,420百万円減少し、92,523百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が8,075百万円減少、未払法人所得税が3,339百万円減少、未払賞与が2,971百万円減少、契約負債が2,087百万円減少したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて2,044百万円減少し、276,302百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が3,030百万円減少しましたが、その他の資本の構成要素が517百万円増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の71.3%から3.4ポイント増加して74.7%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より7,857百万円減少し、48,734百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。
 <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、9,904百万円（前年同期比2,168百万円増）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が6,481百万円（前年同期比3,179百万円減）、減価償却費及び償却費が6,198百万円（前年同期比436百万円増）、営業債権の減少額が13,916百万円（前年同期比9,327百万円増）、棚卸資産の増加額が4,461百万円（前年同期比823百万円増）、営業債務の減少額が4,148百万円（前年同期比2,020百万円増）、未収消費税等の減少額が3,366百万円（前年同期比424百万円増）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、8,619百万円（前年同期比8,053百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,915百万円（前年同期比1,342百万円減）、無形資産の取得による支出が4,625百万円（前年同期比2,251百万円増）、長期前払費用の増加を伴う支出が1,170百万円（前年同期比790百万円増）、定期預金の払戻による収入が前年同期比で7,187百万円減となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、9,085百万円（前年同期比206百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が7,517百万円（前年同期比4百万円増）、リース負債の返済による支払額が1,704百万円（前年同期比263百万円増）となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が継続する中、各国で徐々に経済活動が再開され回復の兆候が見られるものの、第二波や影響の長期化の懸念により、依然として先行きに対する不透明感が継続しております。当社の事業セグメントにおいては、長期的に見ればヘルスケアへの高い需要は変わっておらず、当第1四半期（2020年4月～6月）において新型コロナウイルス以外の病院での検査数の減少等一時的に需要の減少が見られたものの、検査数は回復傾向にあります。一方、各国での需要回復の速度には差が見られます。

このような状況の中、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が顧客の設備投資や需要動向に与える影響を引き続き精査中であり、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、2021年3月期の連結業績予想につきましては、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	56,592	48,734
営業債権及びその他の債権	85,650	71,743
棚卸資産	48,303	53,431
その他の短期金融資産	421	857
未収法人所得税	546	561
その他の流動資産	14,191	10,321
流動資産合計	205,704	185,649
非流動資産		
有形固定資産	96,839	95,399
のれん	11,271	11,310
無形資産	39,543	40,131
持分法で会計処理されている投資	2,945	2,517
営業債権及びその他の債権	12,845	12,866
その他の長期金融資産	6,192	6,259
退職給付に係る資産	897	904
その他の非流動資産	5,810	6,640
繰延税金資産	7,240	7,145
非流動資産合計	183,586	183,177
資産合計	389,291	368,826

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	33,917	25,841
リース負債	5,701	5,546
その他の短期金融負債	552	843
未払法人所得税	5,673	2,333
引当金	751	738
契約負債	12,001	9,914
未払費用	12,508	10,509
未払賞与	7,591	4,619
その他の流動負債	5,448	6,164
流動負債合計	84,145	66,512
非流動負債		
リース負債	16,935	16,390
その他の長期金融負債	269	19
退職給付に係る負債	925	990
引当金	255	259
その他の非流動負債	2,061	2,178
繰延税金負債	6,351	6,172
非流動負債合計	26,798	26,011
負債合計	110,944	92,523
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	12,877	12,965
資本剰余金	18,487	18,766
利益剰余金	261,321	258,291
自己株式	△306	△306
その他の資本の構成要素	△14,697	△14,180
親会社の所有者に帰属する持分合計	277,683	275,536
非支配持分	663	765
資本合計	278,347	276,302
負債及び資本合計	389,291	368,826

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	68,540	60,511
売上原価	31,670	29,887
売上総利益	36,869	30,624
販売費及び一般管理費	20,706	18,928
研究開発費	4,995	4,915
その他の営業収益	213	305
その他の営業費用	101	128
営業利益	11,279	6,957
金融収益	97	82
金融費用	234	221
持分法による投資損益 (△は損失)	△414	△427
為替差損益 (△は損失)	△1,065	90
税引前四半期利益	9,661	6,481
法人所得税費用	3,041	2,038
四半期利益	6,620	4,442
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,697	4,487
非支配持分	△76	△44
四半期利益	6,620	4,442
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	32.09円	21.49円
希薄化後1株当たり四半期利益	32.05円	21.46円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	6,620	4,442
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△11	12
純損益に振り替えられることのない項目合計	△11	12
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,920	504
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△1	1
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△3,921	505
その他の包括利益	△3,933	517
四半期包括利益	2,686	4,959
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,763	5,004
非支配持分	△76	△44
四半期包括利益	2,686	4,959

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2019年4月1日残高	12,654	17,876	241,445	△302	△7,225	264,448	733	265,182
四半期利益	—	—	6,697	—	—	6,697	△76	6,620
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,933	△3,933	0	△3,933
四半期包括利益	—	—	6,697	—	△3,933	2,763	△76	2,686
新株の発行 (新株予約権の行使)	49	27	—	—	—	77	—	77
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△7,513	—	—	△7,513	—	△7,513
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
非支配持分を伴う 子会社の設立	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の増資による 非支配持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	49	27	△7,513	△1	—	△7,437	—	△7,437
2019年6月30日残高	12,704	17,904	240,628	△303	△11,158	259,774	656	260,431

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2020年4月1日残高	12,877	18,487	261,321	△306	△14,697	277,683	663	278,347
四半期利益	—	—	4,487	—	—	4,487	△44	4,442
その他の包括利益	—	—	—	—	517	517	0	517
四半期包括利益	—	—	4,487	—	517	5,004	△44	4,959
新株の発行 (新株予約権の行使)	87	49	—	—	—	136	—	136
株式報酬取引	—	229	—	—	—	229	—	229
配当金	—	—	△7,517	—	—	△7,517	—	△7,517
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
非支配持分を伴う 子会社の設立	—	—	—	—	—	—	49	49
子会社の増資による 非支配持分の増減	—	—	—	—	—	—	98	98
所有者との取引額合計	87	278	△7,517	△0	—	△7,151	147	△7,004
2020年6月30日残高	12,965	18,766	258,291	△306	△14,180	275,536	765	276,302

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,661	6,481
減価償却費及び償却費	5,761	6,198
営業債権の増減額 (△は増加)	4,589	13,916
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,638	△4,461
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,128	△4,148
未払又は未収消費税等の増減額	2,942	3,366
契約負債の増減額 (△は減少)	36	△2,062
未払賞与の増減額 (△は減少)	△3,847	△2,974
その他	2,011	△818
小計	15,387	15,496
利息及び配当金の受取額	75	72
利息の支払額	△194	△195
法人所得税の支払額	△7,532	△5,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,736	9,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,257	△1,915
無形資産の取得による支出	△2,374	△4,625
長期前払費用の増加を伴う支出	△379	△1,170
資本性金融商品の取得による支出	△1,506	—
定期預金の預入による支出	△174	△598
定期預金の払戻による収入	7,187	—
その他	△60	△309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566	△8,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,513	△7,517
リース負債の返済による支払額	△1,440	△1,704
その他	75	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,878	△9,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△985	△57
現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	△2,693	△7,857
現金及び現金同等物の期首残高	51,062	56,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,368	48,734

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社があり、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した連結会社の会計方針と同じであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,964	14,656	19,591	17,658	5,668	68,540	—	68,540
セグメント間の売上高	22,520	71	379	0	1	22,972	△22,972	—
計	33,484	14,727	19,971	17,659	5,669	91,512	△22,972	68,540
セグメント利益 (△は損失)	6,892	449	1,570	1,839	606	11,358	△78	11,279
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	97
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	234
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△414
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,065
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	9,661
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	3,041
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	6,620

(注) 1. セグメント利益 (△は損失) の調整額△78百万円には、棚卸資産の調整額△132百万円、固定資産の調整額79百万円等が含まれております。

2. セグメント利益 (△は損失) は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,513	12,895	18,231	13,809	5,062	60,511	—	60,511
セグメント間の 売上高	23,313	1	738	3	1	24,058	△24,058	—
計	33,826	12,896	18,970	13,812	5,063	84,569	△24,058	60,511
セグメント利益 (△は損失)	6,194	△404	1,663	287	284	8,025	△1,068	6,957
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	82
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	221
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△427
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	90
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	6,481
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	2,038
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	4,442

(注) 1. セグメント利益(△は損失)の調整額△1,068百万円には、棚卸資産の調整額△1,097百万円、固定資産の調整額110百万円等が含まれております。

2. セグメント利益(△は損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。